



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 浅香工業株式会社

コード番号 5962 URL <http://www.asaka-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古賀 秀一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部本部長

(氏名) 岡田 実

TEL 072-229-5137

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,010	△3.2	15	—	26	—	10	—
28年3月期第3四半期	6,207	△10.5	△41	—	△5	—	△11	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	1.14	—
28年3月期第3四半期	△1.18	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	5,818	2,748	47.2	285.99
28年3月期	5,713	2,597	45.5	270.18

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 2,748百万円 28年3月期 2,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	△6.4	20	—	35	△5.4	13	22.7	1.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	10,370,800 株	28年3月期	10,370,800 株
29年3月期3Q	758,960 株	28年3月期	758,010 株
29年3月期3Q	9,612,699 株	28年3月期3Q	9,612,959 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策の効果により、雇用や所得環境の改善が続く等、緩やかな回復基調で推移していましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題等、世界経済の不確実性の高まりにより、景気の先行きは依然として予断を許さぬ状況が続くものと思われま

す。このような情勢下におきまして、当社は、主要販売先への営業戦力アップを図るとともに新規販路、新規市場の開拓とその市場に合わせた製品開発に努力してまいりましたが、個人消費は引き続き力強さに欠け、設備投資についても内外経済の不透明感を背景に慎重な状況が続いており、売上高は6,010百万円(前年同期は6,207百万円)となりました。

利益面につきましては、コストの低減と諸経費の節減等に努めました結果、営業利益は15百万円(前年同期は41百万円の営業損失)、経常利益は26百万円(前年同期は5百万円の経常損失)、四半期純利益は10百万円(前年同期は11百万円の四半期純損失)となりました。

なお、セグメント別の業況は次のとおりであります。

(生活関連用品)

ショベル類につきましては、公共事業関連等の需要低迷に加え、個人消費の伸び悩みが影響し、国内向け売上高は572百万円(対前年同期比6.8%減)となりました。輸出は、主力取引先であるイランへの経済制裁が一部緩和され、徐々に受注状況が回復し、また、新規販路への拡販対策により、売上高は84百万円(対前年同期比56.4%増)となり、ショベル類全体の売上高は656百万円(対前年同期比1.7%減)となりました。

また、アウトドア用品類、工事・農業用機器類につきましては、ツールの軽量化・地域性や特殊用途の機能性を重視した製品開発や積極的な営業活動による新規販路等への拡販に努力するも、天候不順と消費者マインドの低迷による影響から依然としてホームセンター市場における農具、園芸用品類の動きが鈍く、売上高は3,547百万円(対前年同期比1.9%減)となり、生活関連用品全体の売上高は4,204百万円(対前年同期比1.9%減)となりました。

(物流機器)

企業収益は緩やかな回復基調にあるものの、業界内における設備投資は依然として慎重姿勢にあり、主力製品である移動棚等の拡販に努力するも、価格競合等の影響もあって、売上高は1,806百万円(対前年同期比6.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

なお、記載内容は前事業年度末と比較しております。

(資産)

流動資産は、14百万円減少し4,294百万円(前事業年度末は4,309百万円)となりました。これは主に電子記録債権が460百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が370百万円、現金及び預金が243百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、120百万円増加し1,524百万円(前事業年度末は1,403百万円)となりました。これは主に投資有価証券が176百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は、105百万円増加し5,818百万円(前事業年度末は5,713百万円)となりました。

(負債)

流動負債は、73百万円減少し2,759百万円(前事業年度末は2,833百万円)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が54百万円増加したものの、賞与引当金が48百万円、短期借入金が37百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、27百万円増加し310百万円(前事業年度末は282百万円)となりました。これは主に長期借入金23百万円減少したものの、固定負債のその他に含まれている繰延税金負債が52百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、46百万円減少し3,069百万円(前事業年度末は3,116百万円)となりました。

(純資産)

純資産は、151百万円増加し2,748百万円(前事業年度末は2,597百万円)となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が119百万円、繰延ヘッジ損益が50百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の状況を踏まえて、平成29年3月期通期の業績予想に関する事項につきまして修正をいたしました。

なお、詳細につきましては、平成29年2月10日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	785,160	541,477
受取手形及び売掛金	1,591,896	1,221,591
電子記録債権	219,129	679,284
商品及び製品	1,314,256	1,479,559
仕掛品	31,679	27,518
原材料及び貯蔵品	152,452	183,110
未収入金	159,542	57,756
その他	56,227	104,905
貸倒引当金	△1,000	△800
流動資産合計	4,309,345	4,294,405
固定資産		
有形固定資産	333,906	327,737
無形固定資産	105,383	89,300
投資その他の資産		
投資有価証券	620,366	796,584
その他	344,727	311,943
貸倒引当金	△465	△1,295
投資その他の資産合計	964,627	1,107,232
固定資産合計	1,403,917	1,524,270
資産合計	5,713,263	5,818,675
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,608,095	1,662,149
短期借入金	965,808	928,224
未払法人税等	9,664	6,667
賞与引当金	60,500	11,800
その他	189,414	150,787
流動負債合計	2,833,482	2,759,628
固定負債		
長期借入金	107,880	84,400
退職給付引当金	146,400	145,300
その他	28,344	80,477
固定負債合計	282,624	310,177
負債合計	3,116,107	3,069,806

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,600	829,600
資本剰余金	509,408	509,408
利益剰余金	1,219,598	1,201,719
自己株式	△85,975	△86,124
株主資本合計	2,472,631	2,454,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,083	238,121
繰延ヘッジ損益	5,440	56,144
評価・換算差額等合計	124,523	294,265
純資産合計	2,597,155	2,748,869
負債純資産合計	5,713,263	5,818,675

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,207,257	6,010,573
売上原価	4,750,529	4,611,318
売上総利益	1,456,728	1,399,255
販売費及び一般管理費	1,497,924	1,383,589
営業利益又は営業損失(△)	△41,195	15,666
営業外収益		
受取配当金	12,485	12,741
受取保険金	40,342	14,562
その他	7,758	6,909
営業外収益合計	60,587	34,213
営業外費用		
支払利息	10,582	10,306
手形売却損	4,774	4,366
電子記録債権売却損	689	3,779
その他	9,035	5,417
営業外費用合計	25,081	23,870
経常利益又は経常損失(△)	△5,690	26,009
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△5,690	26,009
法人税、住民税及び事業税	6,000	6,000
法人税等調整額	△367	9,050
法人税等合計	5,632	15,050
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,323	10,959

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(売上高内訳)

(千円未満切捨)

期 別 品 種 別			前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)			増 減	
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	率
			千円	%	%	千円	%	%	千円	%
生 活 関 連 用 品	シ ョ ベ ル 類	国 内	614,065	91.9		572,281	87.2		△41,784	△6.8
		輸 出	53,908	8.1		84,324	12.8		30,415	56.4
		小 計	667,973	100.0	10.8	656,605	100.0	10.9	△11,368	△1.7
	農 業 用 機 器 類	国 内	3,588,339	99.2		3,515,364	99.1		△72,975	△2.0
		輸 出	29,752	0.8		32,579	0.9		2,826	9.5
		小 計	3,618,092	100.0	58.2	3,547,943	100.0	59.1	△70,148	△1.9
	小 計	国 内	4,202,405	98.0		4,087,645	97.2		△114,759	△2.7
		輸 出	83,660	2.0		116,903	2.8		33,242	39.7
		小 計	4,286,065	100.0	69.0	4,204,548	100.0	70.0	△81,516	△1.9
物 流 機 器	国 内	1,921,192	100.0		1,806,024	100.0		△115,167	△6.0	
	輸 出	—	—		—	—		—	—	
	小 計	1,921,192	100.0	31.0	1,806,024	100.0	30.0	△115,167	△6.0	
合 計	国 内	6,123,597	98.7		5,893,670	98.1		△229,927	△3.8	
	輸 出	83,660	1.3		116,903	1.9		33,242	39.7	
	合 計	6,207,257	100.0	100.0	6,010,573	100.0	100.0	△196,684	△3.2	